

令和7年度 産業建設常任委員会行政視察報告書

1 視察日

令和7年4月23日（水）、24日（木）

2 視察先及び視察事項

しきしまの家（敷島会館） 愛知県豊田市杉本町三斗成1-3
農村型地域運営組織（農村RMO）について

長野県伊那市役所 長野県伊那市新田3050番地
新規就農支援事業について

長野県上伊那郡飯島町役場 長野県上伊那郡飯島町2537番地
集落営農の取り組みについて

3 参加者

委員長 原 喜与美
副委員長 野田 かつひこ
委員 田代 まさよ 山田 智志 池田 源則 蓑島 正人
議長 森藤 文男
農林水産部 農務水産課 課長 藤井 眞
農林水産部 農務水産課 農水計画係長 村瀬 充広
議会事務局 議会総務課 主事 小森 涼

計10人

※農林水産部職員は敷島会館での視察のみ参加

4 視察内容

(1) しきしまの家 農村型地域運営組織（農村RMO）について

説明者 しきしまの家運営協議会 事務局長 鈴木 辰吉

対応 同上

※ 参考 敷島自治区 人口 877人 世帯数 322世帯 (R6.3.1現在)

◆しきしまの家の概要

「しきしま・ときめきプラン2020」重点プロジェクトを推進するために、拠点となる施設、経営的な観点や手法で具体的に事業を実施する機能（地域運営組織）の必要性が浮き彫りになった。そこで、空き物件となっていた旧杉本保育所を有効活用することとなり、ボランティアによるDIYや430人から寄せられた支援金により拠点施設が整備された。そして、住民や関係人口が家族のようにつながり、わが家のように集える場所になって欲しいと「しきしまの家」と名付けられ、カフェ「ふらっとyui」を併設、2023年4月に開設、2024年4月グランドオープンした。

しきしまの家で大切にしていることとして、人口減少・超高齢化社会を受け止めて前へ進むこと、「おたがいさま」の地域共生社会を取り戻すこと、次世代が今より幸せに暮らせる地域を残すこと、美しい農村景観を守ることが地域をつなぐ鍵になるということ、都市部の関係人口を地域自治の主体に加えることが挙げられている。

◆農村 RMO としての「しきしまの家」について

農村 RMO (Region Management Organization) は、人口減少や高齢化で疲弊する集落機能を保全するため、農家とコミュニティが一体となって活動する組織である。

しきしまの家運営協議会は、2023 年度に農村 RMO 推進モデル形成支援事業の採択を受け、3 か年度に渡って様々な実証事業に取り組んでいる。また、中山間地域等直接支払制度の 10 集落協定を「しきしま集落協定」に一本化する取り組みの事務局も担っている。



敷島会館における視察

(2) 長野県伊那市役所 新規就農者支援事業について

説明者 伊那市 農林部農政課農政係 係長 吉澤 達也
伊那市 農林部農政課農業経営係 主任 守屋 成人

対 応 伊那市議会議長 田畑 正敏
伊那市議会事務局 次長 伊藤 透

※ 参考 伊那市 人口 64,702 人 (令和 7 年 4 月 1 日現在)、面積 667.93 km²、議員数 21 人

◆伊那市の概要、視察事項

平成 18 年 3 月 31 日に伊那市・高遠町・長谷村が合併し、新「伊那市」として誕生した。

雄大な自然と受け継がれてきた歴史・文化・伝統に新たな価値を見出し、地域の資源に磨きをかけて、創造を繰り返しながら自律的な循環が連鎖するまちを目指し、歩を進めている。

令和 5 年度伊那市全体の販売額順位			
順位	作物名	販売額	構成比
1 位	いちご	17 億 8,897 万円	37.4%
2 位	花き	9 億 9,159 万円	20.7%
3 位	白ねぎ	3 億 4,553 万円	7.2%
4 位	ブロッコリー	2 億 0,987 万円	4.3%
5 位	りんご	1 億 9,276 万円	4.0%

昔から「米どころ」として農業が行われてきた伊那市では、稲作を主体とし、野菜・果樹・花卉・畜産・きのこ栽培などを取り入れた複合的な農業が展開されている。総農家戸数のうち、農業を主体とする第 1 種兼業農家が 12%、農業を従とする第 2 種兼業農家が 80% と兼業農家の占める割合が高くなっている。また、近年においては施設栽培をはじめ、農畜産物の加工販売など付加価値を付けた 6 次産業の取り組みも行われている。

伊那市では農業を職業として活躍している認定農業者や、会社のように組織で農作業や経営を行う農業法人が「担い手」として地域の農地や自然を守る中心的な役割を果たしている。担い手の方が効率的に効率的に農業をすることができ、品質の高い作物を生産することができるように農地を預けたり、栽培方法を研究したりしている。

○新規就農に関する補助事業

＊ 新規就農者育成総合対策（経営開始資金、経営発展支援事業）

次世代を担う農業者となることを目指し、新たに経営を開始するものに資金を交付している。交付の対象者は独立・自営就農時に49歳以下のもので、交付額としては150万円/年を就農から最長3年間交付している。また、就農後の経営発展のために、都道府県が認定新規就農者に対して機械・施設等の導入（機械・施設、家畜導入、果樹・茶の新植、機械リース等が対象）を支援する場合、都道府県支援分の2倍を国が支援する。市は新規就農者に対して、事業計画の作成への助言及び指導、助成金の交付等を行っている。対象は49歳以下の認定新規就農者、支援額は国費補助上限500万円（補助対象事業額上限1,000万円）となっている。

○就農相談会

＊ 伊那市就農相談会

伊那市では、上伊那農業農村支援センター及びJA上伊那と連携して、就農に関する合同相談会を行っている。そこでは新規就農者に対して、全般的なアドバイスを行っており、令和6年度は6月・7月・8月・2月の実績として合計9名の相談があった。

また、市外でのイベントである新・農業人フェアや長野県市町村・JA合同就農相談会では多くの方の相談を受けることで、市外の方が伊那市で就農を目指すきっかけづくりとなっている。

○農業研修制度

＊ 新規就農里親制度

就農希望者の支援に積極的な熟年農業者の方を「里親（農業者）」として登録し、就農を希望する方に紹介して農業研修をサポートする「里親研修」により県内での就農を支援している。就農予定時の年齢が49歳以下であり、農業経営者になることについて強い意志を有している者が、定められた研修先で農業研修を受ける場合に、新規就農者育成総合対策（就農準備資金）を受給することができる。



伊那市役所における視察

＊ JA上伊那農業インターン制度

インターン研修生はJAの指導の下、先進農家等で1～3年間の期間、農業について研修し、その間は生活費となる助成金を年3回受け取ることができる。

助成金は市とJAが折半して210万円/年支給される。研修期間中と修了後もJAが指導や助言を行いサポートし、研修者は修了時に経営計画書を提出し、地域農業の担い手となっていく仕組みとなっている。

（3）長野県上伊那郡飯島町 集落営農の取り組みについて

説明者	飯島町 産業振興課 営農担当係長 伊藤 淳
	飯島町 産業振興課 農政係長 平井 慎太郎
	株式会社 田切農産 代表取締役 紫芝 勉

対 応 同上

※ 参考 飯島町 人口 8,860 人（令和 7 年 4 月 1 日現在）、面積 86.96 ㎢、議員数 12 名

◆飯島町の概要、視察事項

飯島町は長野県の南部、伊那谷のほぼ中央に位置し東に南アルプス、西に中央アルプスを望む位置にある。

農業は、町の基幹産業として重要な位置を占め、農家戸数は 2015 センサスで 946 戸（専業農家 126 戸、兼業農家 462 戸、自給的農家 358 戸）、耕地面積は 895 ヘクタール（田 717 ヘクタール、畑 178 ヘクタール（内樹園地 78 ヘクタール））である。

昭和 61 年に飯島町営農センターを設置するとともに、旧村単位に全農家参加の地区営農組合を設立して地域複合営農を促進し、米を基幹に花とキノコと果物・野菜の里づくりに取組むと共に、農用地の利用調整、流動化や農作業の受委託等も進んでおり、先進的な地域複合営農に取り組んでいる。

*飯島町営農センターの取り組み

飯島町営農センターでは、農業・農村の振興施策の企画・立案を行い、飯島町の農業振興を町ぐるみで一元化して、農地の利用調整をする地域営農組合の支援や農作業の受託体制などを整え、農業を守る担い手法人への支援を行い、農村の営みと田園風景を守っている。

*地域複合営農の取り組み

貸し手と借り手の双方が支えあい、地域農業の安定的な発展と地域内の連携、助け合いの基盤をつくり、農村機能の維持と活性化に寄与することを目的に、専業農家も兼業農家も、それぞれに合った農業が続けられる体制づくりを地域ぐるみで作ることを目指して、農地という地域資源を農村社会全体で守るような地域の農業全体が持続可能な仕組みづくりをすることで、個別完結農業から組織農業への転換を図っていった。



飯島町における視察

共益制度は農地を貸し借りする際に、地主が畦畔の管理（草刈）などのできる作業は引き続き行うことにより、自己所有地の善良な管理と継承につなげながら、担い手の負担軽減を実現し、経営の強化や生産性の向上を図っている。

◆(株)田切農産の取り組みについて

営農センターでは、行政、JA、農業団体、農家の代表者など、町の農業関係者が集まって、町のことを考え、企画・立案をしている。それに基づいて、地区営農組合がそれぞれの地区の実情に応じた実践を行っている。その問題解決の一つの手段として、各地区に担い手法人をつくり、もともとは受託作業など利益の出る部分を営農組合が担っていたが、それを経営する部分（二階部分）と調整する部門（一階部分）に分け、機能分担して運営しているところが大きな特徴である。

営農組合を法人化する目的としては、水田・農業水路・里山・自然・伝統文化・食生活といった大切な地域資源を多様な担い手を確保し、将来まで農地を守る新たな農業の仕組みを継続することであり、(株)田切農産では、二階建ての仕組みのなかの二階部分にあたる。経営機能を担い、農地を預かったり、預かった農地で農業生産をしたりしていくことを主な役割としている担い手法人で、一階部分である営農組合は、調整機能を中心としており、農地利用調整などの役割を担っている。担い手法人は、地域の

なかで期待され、いろいろな事業に取り組み、経営を行なっている。

5 所感

○ しきしまの家

人口 870 人、世帯数 320 戸の小集落であり、人口減少と高齢化による農業の担い手が不足していたため、集落の存続が危ぶまれる事態となった。そこで決断したのが「農村RMO」農村型地域運営組織の設立であり、「みんなが幸せになる自給家族」を目指して活動を進められている。成功を収めた背景には、地域をまとめるリーダーと行政（市役所）が色々な国や県の事業を掌握して、この地域に落とし込んでいくことで、素晴らしい成果を挙げている。

「しきしまの家」の考え方は、これから里山集落に欠かせない取り組みで、中山間地域の集落は学ぶべきことが多く、特に地域と行政が常に連携、情報交換している運営体制は参考にしていきたいと感じた。

○ 長野県伊那市

新規就農者を増やすため、手厚い政策支援に全力で取り組んでいる。市内の若手就農希望者の発掘もちろん、分野を超えた大きな狙いとしては市外からの移住を目的とした若手や若い夫婦の呼び込みであり、農業だけでなく地域全体が活性化するような仕組みが構築されていた。

就農里親制度（県）や農業インターン制度にも積極的に取り組み、これらの制度を通じて、農業に興味を持つ人々に実際の農業体験の機会を提供し、移住・定住に向けた支援を強化していることなどは当市でも積極的に取り組むべき事と考える。

取り組みの成果として、64 名の方々が補助金を活用して就農されている。また、新規就農者の研修は地域のベテラン農業者の方々が、ほぼボランティアで引き受けていることは特筆すべき事と捉える。

○ 長野県上伊那郡飯島町

「永続する農業」「環境に優しい農業」「創造する農業」の理念に基づき、地域の営農組合と協力して、二階建て組織で地域を守っている。地域の農業、里山集落の将来像を描きまとめる営農組合（事務的作業）と、耕作作業を行う実践部隊が別々の組織で構成され、実践部隊が「田切農産」で法人格組織として、長期維持できる団体会社型式としている。

二階建て方式とすることで、農家の希望、要望の集約と作業が分割され、効果的、有効的に事業展開ができていると感じた。

6 視察経費

視察費	402,690 円（随員職員 1 名分旅費を含む）
一人平均	50,336 円

以上、視察研修の主な結果について報告いたします。

令和 7 年 6 月 27 日

郡上市議会議長 森藤 文男 様

郡上市議会産業建設常任委員会
委員長 原 喜与美